

2025年3月期 決算短信〔IFRS〕（連結）

2025年5月12日

上場会社名 株式会社ウィルグループ 上場取引所 東
 コード番号 6089 URL <https://willgroup.co.jp/>
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 角 裕一
 問合せ先責任者 (役職名) 執行役員 管理本部長 (氏名) 高山 智史 TEL 03-6859-8880
 定時株主総会開催予定日 2025年6月21日 配当支払開始予定日 2025年6月23日
 有価証券報告書提出予定日 2025年6月23日
 決算補足説明資料作成の有無：有
 決算説明会開催の有無：有

(百万円未満切捨て)

1. 2025年3月期の連結業績（2024年4月1日～2025年3月31日）

(1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上収益		営業利益		税引前利益		当期利益		親会社の所有者に 帰属する当期利益		当期包括利益 合計額	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2025年3月期	139,705	1.1	2,338	△48.3	2,177	△50.7	1,141	△60.3	1,155	△58.4	890	△76.7
2024年3月期	138,227	△4.0	4,525	△14.9	4,417	△14.2	2,878	△16.8	2,778	△14.1	3,814	△0.3

	基本的1株当たり 当期利益		希薄化後 1株当たり当期利益		親会社所有者帰属持分 当期利益率		資産合計 税引前利益率		売上収益 営業利益率	
	円 銭		円 銭		%		%		%	
2025年3月期	50.64		50.44		6.6		4.3		1.7	
2024年3月期	122.37		121.58		17.3		8.3		3.3	

(参考) 持分法による投資損益 2025年3月期 24百万円 2024年3月期 △24百万円

(2) 連結財政状態

	資産合計		資本合計		親会社の所有者に 帰属する持分		親会社所有者 帰属持分比率		1株当たり親会社 所有者帰属持分	
	百万円		百万円		百万円		%		円 銭	
2025年3月期	49,923		17,359		17,392		34.8		760.08	
2024年3月期	51,543		17,518		17,508		34.0		768.35	

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー		投資活動による キャッシュ・フロー		財務活動による キャッシュ・フロー		現金及び現金同等物 期末残高	
	百万円		百万円		百万円		百万円	
2025年3月期	1,806		△695		△1,233		6,936	
2024年3月期	3,828		△575		△6,232		7,106	

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	親会社所有者 帰属持分配当 率(連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
2024年3月期	—	0.00	—	44.00	44.00	1,011	36.0	6.2
2025年3月期	—	0.00	—	44.00	44.00	1,015	86.9	5.8
2026年3月期(予想)	—	0.00	—	44.00	44.00		64.3	

3. 2026年3月期の連結業績予想（2025年4月1日～2026年3月31日）

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上収益		営業利益		税引前利益		当期利益		親会社の所有者に 帰属する当期利益		基本的1株当たり 当期利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭	
第2四半期(累計)	68,800	△2.2	825	△18.3	765	△11.8	570	13.1	580	14.5	25.40	
通期	134,600	△3.7	2,500	6.9	2,380	9.3	1,550	35.7	1,560	35.0	68.38	

※ 注記事項

(1) 期中における連結範囲の重要な変更：無
新規 ー社 (社名) ー、除外 ー社 (社名) ー

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更
① IFRSにより要求される会計方針の変更：無
② ①以外の会計方針の変更：無
③ 会計上の見積りの変更：無

(3) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）	2025年3月期	23,095,300株	2024年3月期	22,999,700株
② 期末自己株式数	2025年3月期	212,864株	2024年3月期	212,864株
③ 期中平均株式数	2025年3月期	22,819,328株	2024年3月期	22,710,366株

(注) 期末自己株式には、役員向け株式交付信託の所有する当社株式が含まれています。
(2025年3月期 207,455株、2024年3月期 207,455株)

(参考) 個別業績の概要

2025年3月期の個別業績（2024年4月1日～2025年3月31日）

(1) 個別経営成績 (％表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	％	百万円	％	百万円	％	百万円	％
2025年3月期	3,325	△11.3	612	△47.4	203	△68.8	36	△98.9
2024年3月期	3,750	△13.5	1,163	△30.3	653	△59.4	3,299	97.1

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益
	円 銭	円 銭
2025年3月期	1.59	1.59
2024年3月期	145.27	144.34

(2) 個別財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	％	円 銭
2025年3月期	22,209	14,680	66.1	641.40
2024年3月期	23,103	15,695	67.9	688.59

(参考) 自己資本 2025年3月期 14,676百万円 2024年3月期 15,690百万円

<個別業績の前期実績値との差異理由>

当事業年度において、連結子会社配当金及び関係会社株式売却益が減少したことにより、前事業年度の実績値との間に差異が生じています。

※ 決算短信は公認会計士又は監査法人の監査の対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付4ページ「1. 経営成績等の概況 (5) 今後の見通し」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 経営成績等の概況	2
(1) 当期の経営成績の概況	2
(2) 当期の財政状態の概況	3
(3) 当期のキャッシュ・フローの概況	3
(4) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当	4
(5) 今後の見通し	4
2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方	5
3. 連結財務諸表及び主な注記	6
(1) 連結財政状態計算書	6
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書	8
(3) 連結持分変動計算書	10
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書	11
(5) 連結財務諸表に関する注記事項	12
(継続企業の前提に関する注記)	12
(連結損益計算書関係)	12
(セグメント情報等)	12
(1株当たり情報)	14
(重要な後発事象)	14

1. 経営成績等の概況

(1) 当期の経営成績の概況

当連結会計年度における世界経済は、各国におけるインフレ率の鎮静化を背景に、緩やかな成長を持続しているものの、ロシア・ウクライナ情勢や中東情勢の緊迫化、米国の通商政策による影響など、依然として先行き不透明な状況が続いており、これらの影響を引き続き注視していく必要があります。

日本経済は、賃上げや企業の設備投資意欲が継続するなど景気に前向きな動きはありましたが、物価上昇による個人消費の陰り等が影響し、緩やかな回復にとどまりました。また、米国政府が打ち出した関税政策を巡る懸念から、世界経済の先行き不透明感が強まり、日本経済を下押しするリスクが高まりました。

このような状況の下、当社グループは、2026年3月期を最終年度とした中期経営計画「WILL-being 2026」（以下、「本中計」という。）の基本方針である国内Working事業の再成長に向け、建設技術者領域の拡大、正社員派遣、外国人雇用支援の拡大等に取り組みました。

国内においては、コールセンターアウトソーシング領域を除き堅調に推移しました。特に、戦略投資領域である建設技術者領域は順調に拡大し収益化を達成しました。また、国内における採用力強化を目的に、「WILLOF（ウィルオブ）」のブランドプロモーションとして、当社の最大商圏である関東エリアを含む18都府県でテレビCMを実施したことに加え、ウェブCM、SNS等を利用したプロモーション戦略を展開しました。

海外においては、ポストコロナの急激な人材需要が一巡して以降、インフレ圧力による影響も加わり、主要顧客の採用抑制が長期化していることから、利益体質の強化に向けたコストコントロールを実施し、人材需要が低迷している状況下において持続的な収益の確保に向けた対策を継続しています。

以上の結果、当連結会計年度の業績は、売上収益139,705百万円（前連結会計年度比1.1%増）、営業利益2,338百万円（同48.3%減）、税引前利益2,177百万円（同50.7%減）、当期利益1,141百万円（同60.3%減）、親会社の所有者に帰属する当期利益1,155百万円（同58.4%減）、及びEBITDA（営業利益＋減価償却費及び償却費＋減損損失）は4,896百万円（同28.1%減）となりました。

セグメント別の業績は、次の通りです。

①国内Working事業

国内におけるセールスアウトソーシング領域、コールセンターアウトソーシング領域、ファクトリーアウトソーシング領域、介護ビジネス支援領域、建設技術者領域等カテゴリーに特化した人材派遣、人材紹介及び業務請負を行う国内Working事業については、コールセンターアウトソーシング領域の低迷が続いているものの、それ以外の領域は堅調に推移しました。特に、最も注力している建設技術者領域のKPI（重要業績評価指標）のうち「年間採用人数」については、当連結会計年度において、新卒を含め過去最高の1,700名以上（計画比142%）の入社を達成し、稼働人数の積み上がりで国内Working事業の売上収益の増加に寄与しました。また、旺盛な人材需要を背景に契約単価の交渉も順調に進展しています。

利益面においては、前連結会計年度に含まれる子会社株式売却益がはく落したことで、連結除外の影響により減益となりました。

以上の結果、国内Working事業は、外部収益83,099百万円（前年同期比0.7%増）、セグメント利益3,251百万円（同35.5%減）となりました。

②海外Working事業

主にシンガポール、オーストラリアにおいて展開している海外Working事業については、主要顧客において採用を抑制する傾向が継続している一方、為替レートが前年同期比で円安に推移したこと等により増収となりました。

利益面においては、売上総利益の低下を為替変動の影響、シンガポールの政府補助金収入及び市況悪化の長期化に備えた継続的なコストコントロールにより補いましたが、オーストラリアの連結子会社に係るのれんの減損損失473百万円を計上したこと等により減益となりました。

以上の結果、海外Working事業は、外部収益56,448百万円（前年同期比1.8%増）、セグメント利益1,432百万円（同26.4%減）となりました。

③その他

その他については、前連結会計年度に外国人雇用管理システム「ビザマネ」、当連結会計年度に外国人向けモバイル通信事業「ENPORT mobile」の事業譲渡を行ったほか、不動産の売却を行ったことにより、外部収益157百万円（前年同期比40.7%減）、セグメント損失223百万円（前年同期は225百万円の損失）となりました。

(2) 当期の財政状態の概況

(資産)

当連結会計年度末における流動資産は26,551百万円となり、前連結会計年度末に比べ421百万円増加しました。これは主に、現金及び現金同等物が169百万円減少した一方、営業債権及びその他の債権が623百万円増加したこと等によるものです。

非流動資産は23,371百万円となり、前連結会計年度末に比べ2,042百万円減少しました。これは主に、持分法適用除外に伴う振替、貸付の実施及び投資有価証券の取得等によりその他金融資産が1,002百万円増加した一方、使用権資産が679百万円、その他の非流動資産が655百万円、その他の無形資産が504百万円、減損及び為替影響等によりのれんが571百万円、持分法で会計処理されている投資が431百万円それぞれ減少したこと等によるものです。

以上の結果、総資産は49,923百万円となり、前連結会計年度末に比べ1,620百万円減少しました。

(負債)

当連結会計年度末における流動負債は25,208百万円となり、前連結会計年度末に比べ674百万円増加しました。これは主に、その他の金融負債が689百万円、未払法人所得税が482百万円それぞれ減少した一方、借入金が1,513百万円、営業債務及びその他の債務が471百万円それぞれ増加したこと等によるものです。

非流動負債は7,354百万円となり、前連結会計年度末に比べ2,135百万円減少しました。これは主に、その他の金融負債が1,200百万円、借入金が838百万円それぞれ減少したこと等によるものです。

以上の結果、負債合計は32,563百万円となり、前連結会計年度末に比べ1,461百万円減少しました。

(資本)

当連結会計年度末における資本合計は17,359百万円となり、前連結会計年度末に比べ158百万円減少しました。これは主に、親会社の所有者に帰属する当期利益の計上1,155百万円及び配当により利益剰余金が143百万円、その他の資本性金融商品が132百万円それぞれ増加した一方、在外営業活動体の換算差額が388百万円、非支配持分が42百万円それぞれ減少したこと等によるものです。

以上の結果、親会社所有者帰属持分比率は34.8%（前連結会計年度末34.0%）となりました。

(3) 当期のキャッシュ・フローの概況

当連結会計年度末における現金及び現金同等物残高は、前連結会計年度末に比べ169百万円減少し、6,936百万円となりました。当連結会計年度における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次の通りです。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動によるキャッシュ・フローは、1,806百万円の収入（前連結会計年度は3,828百万円の収入）となりました。これは主に、法人所得税の支払額1,800百万円、営業債務の減少額615百万円、営業債権の増加額591百万円等があった一方、税引前利益の計上2,177百万円、減価償却費及び償却費2,084百万円、減損損失473百万円等があったことによるものです。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動によるキャッシュ・フローは、695百万円の支出（前連結会計年度は575百万円の支出）となりました。これは主に、有形固定資産及び無形資産の取得による支出361百万円、貸付金の貸付による支出300百万円、投資有価証券の取得による支出299百万円等があったことによるものです。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動によるキャッシュ・フローは、1,233百万円の支出（前連結会計年度は6,232百万円の支出）となりました。これは主に、短期借入金の純増額1,365百万円、長期借入れによる収入800百万円等があった一方、長期借入金の返済による支出1,566百万円、リース負債の返済による支出1,324百万円、配当金の支払額1,011百万円等があったことによるものです。

(4) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当

当社は、株主への利益還元と将来に向けての安定的な事業展開に必要な内部留保の拡充を基本方針としています。具体的には、中長期的な利益成長に合わせて増配していく累進配当（※1）かつ総還元性向（※2）30%以上としています。

また、当社は、年1回の剰余金の配当を行う方針としていますが、会社法第454条第5項に定める中間配当をすることができる旨を定款に定めています。なお、剰余金の配当の決定機関は、期末配当については株主総会、中間配当については取締役会です。

当期の配当につきましては、2024年5月13日公表の配当予想の通り、期末配当を1株につき44円（普通配当44円）とする予定です。この場合の総還元性向は、87.9%となります。

2026年3月期の配当予想につきましては、株主還元方針に基づき、1株につき44円（普通配当44円）とし、この場合の総還元性向は、65.1%となります。

※1 累進配当 配当は、維持もしくは増配のどちらかとし、減配をしない

※2 総還元性向 親会社の所有者に帰属する当期利益に対する配当と自己株式取得の合計額の比率

(5) 今後の見通し

当社グループの持続的な成長の実現に向けては、停滞している国内Working事業の再成長が重要となります。そのため、国内Working事業の再成長を基本方針とし、再成長に向けた先行投資を積極的に行い、本中計期間で利益体質を変えて、将来の飛躍的な成長を実現できる基盤を確立します。

■重点戦略

本中計の経営目標達成に向けて、以下の3つ（戦略Ⅰ・Ⅱは国内Working事業、戦略Ⅲは海外Working事業）を重点戦略としています。

戦略Ⅰ 建設技術者領域の更なる拡大及び利益創出を実現

2025年3月期に計画通り黒字化を達成した建設技術者領域は、2026年3月期に事業の柱の1つにしていきます。

戦略Ⅱ 国内Working事業（建設技術者領域を除く）の再成長

外国人雇用支援、正社員派遣の拡大に取り組みます。外国人雇用支援の拡大は、営業人員の増加により新規オーダー獲得を強化するとともに、現地での採用については、現地の法人、学校等のアライアンスを強化します。正社員派遣の拡大については、建設技術者領域、セールスアウトソーシング領域で培った採用ノウハウを、ファクトリーアウトソーシング領域にも展開していきます。また、今後採用環境が一層厳しくなることを見据え、自社ブランド強化に向けたブランドプロモーションを実施します。

戦略Ⅲ 海外Working事業の安定した成長

シンガポール、オーストラリアともに、ポストコロナの急激な人材需要が一巡して以降、主要顧客による採用抑制が長期化しており、市場の見通しは不透明な状況です。このような状況の下、優秀なコンサルタント人員を確保しながら、需要回復後の人材紹介売上拡大に取り組むとともに、ダウンサイドリスクを抑え、事業の安定性を高めるために、行政等の安定した領域における人材派遣売上の増加、コストコントロール、ガバナンスの強化に取り組みます。

(2026年3月期の通期連結業績予想)

今後の見通しについては、国内及び海外経済は緩やかに成長していく一方で、世界的な物価上昇や、ウクライナや中東情勢等の地政学リスク、各国の通商政策など、先行き不透明な状況です。国内においては好調な企業業績を背景とした堅調な人材需要に対して、採用環境が厳しさを増しています。また、当社グループが主に事業展開を行っているシンガポール、オーストラリアにおいては、コロナ禍の大規模な景気刺激策実施後のインフレや金利上昇等の景況感の悪化に加えて、コロナ後に急激に採用を増やした企業で人員過剰の状態になっており、こうした顧客が採用を抑制する動きが長期化することが懸念されます。

このような状況の下、国内Working事業では、本中計の重点戦略として掲げている、建設技術者領域の拡大、外国人雇用支援、正社員派遣の拡大に取り組みます。建設技術者領域の拡大は、未経験者の採用をさらに強化するとともに、定着率の維持・改善に向けた取り組み、契約単価上昇に向けた取り組みを実施します。正社員派遣の拡大については、採用環境の厳しさを踏まえ、「WILLOF（ウィルオブ）」のブランドプロモーションの継続など採用力の強化施策を実施し、稼働人数の維持・拡大に取り組みます。外国人雇用支援については、引き続きファクトリーアウトソーシング領域、介護ビジネス支援領域において顧客からの受注及び現地での採用を拡大していきます。

海外Working事業では、各国経済の下振れリスクと人材派遣、人材紹介ともに低調な市況が長期化する懸念がある状況においても、優秀なコンサルタント人員の確保など、事業価値を毀損しない範囲での戦略的なコストマネジメントを

実施し、人材派遣、人材紹介ともに需要回復後の拡大に備える取り組みをしていきます。

これらにより、2026年3月期の通期連結業績予想は、売上収益134,600百万円（当連結会計年度比3.7%減）、営業利益2,500百万円（同6.9%増）、税引前利益2,380百万円（同9.3%増）、当期利益1,550百万円（同35.7%増）、親会社の所有者に帰属する当期利益1,560百万円（同35.0%増）、EBITDAは4,561百万円（同6.9%減）を見込んでいます。

（ご参考）業績予想で前提としている為替レートは、1シンガポールドル104円（当期の実績は114円）、1オーストラリアドル91円（当期の実績は100円）です。

*上記業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。引き続き当社グループの事業への影響を慎重に見極め、今後修正の必要が生じた場合には速やかに開示します。

2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当社グループは、より一層グローバルな事業展開を推進していくことを踏まえ、資本市場における財務情報の国際的な比較可能性の向上を目的として、2019年3月期の有価証券報告書における連結財務諸表から国際財務報告基準（IFRS）を任意適用しています。

3. 連結財務諸表及び主な注記

(1) 連結財政状態計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2024年3月31日)	当連結会計年度 (2025年3月31日)
資産		
流動資産		
現金及び現金同等物	7,106	6,936
営業債権及びその他の債権	17,512	18,136
その他の金融資産	171	213
その他の流動資産	1,338	1,265
流動資産合計	26,129	26,551
非流動資産		
有形固定資産	1,275	1,109
使用権資産	5,071	4,391
のれん	8,737	8,166
その他の無形資産	6,109	5,605
持分法で会計処理されている投資	431	—
その他の金融資産	1,158	2,160
繰延税金資産	1,888	1,851
その他の非流動資産	741	86
非流動資産合計	25,413	23,371
資産合計	51,543	49,923

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2024年3月31日)	当連結会計年度 (2025年3月31日)
負債		
流動負債		
営業債務及びその他の債務	16,485	16,956
借入金	2,490	4,003
その他の金融負債	2,115	1,426
未払法人所得税	1,005	523
その他の流動負債	2,437	2,297
流動負債合計	24,533	25,208
非流動負債		
借入金	3,440	2,602
その他の金融負債	4,837	3,636
繰延税金負債	1,006	935
その他の非流動負債	206	181
非流動負債合計	9,490	7,354
負債合計	34,024	32,563
資本		
資本金	2,198	2,217
資本剰余金	△2,045	△2,068
自己株式	△204	△204
その他の資本の構成要素	2,032	1,912
利益剰余金	15,528	15,536
親会社の所有者に帰属する持分合計	17,508	17,392
非支配持分	10	△32
資本合計	17,518	17,359
負債及び資本合計	51,543	49,923

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書
(連結損益計算書)

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2023年4月1日 至 2024年3月31日)	当連結会計年度 (自 2024年4月1日 至 2025年3月31日)
売上収益	138,227	139,705
売上原価	107,781	110,321
売上総利益	30,446	29,383
販売費及び一般管理費	28,314	27,270
その他収益	2,412	732
その他費用	18	506
営業利益	4,525	2,338
持分法による投資損益（△は損失）	△24	24
金融収益	128	53
金融費用	211	239
税引前利益	4,417	2,177
法人所得税費用	1,539	1,035
当期利益	2,878	1,141
当期利益の帰属		
親会社の所有者	2,778	1,155
非支配持分	99	△13
1株当たり当期利益		
基本的1株当たり当期利益（円）	122.37	50.64
希薄化後1株当たり当期利益（円）	121.58	50.44

(連結包括利益計算書)

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2023年4月1日 至 2024年3月31日)	当連結会計年度 (自 2024年4月1日 至 2025年3月31日)
当期利益	2,878	1,141
その他の包括利益		
純損益に振り替えられることのない項目		
その他の包括利益を通じて公正価値で 測定する金融資産	△126	137
純損益に振り替えられることのない 項目合計	△126	137
純損益に振り替えられる可能性のある項目		
キャッシュ・フロー・ヘッジ	△101	—
在外営業活動体の換算差額	1,164	△388
純損益に振り替えられる可能性のある 項目合計	1,062	△388
税引後その他の包括利益	936	△251
当期包括利益	3,814	890
当期包括利益の帰属		
親会社の所有者	3,734	899
非支配持分	79	△8

(3) 連結持分変動計算書

(単位: 百万円)

	資本金	資本剰余金	自己株式	その他の資本の構成要素合計	利益剰余金	親会社の所有者に帰属する持分合計	非支配持分	資本合計
2023年4月1日時点の残高	2,187	△1,923	△274	890	13,758	14,638	1,238	15,877
当期利益	—	—	—	—	2,778	2,778	99	2,878
その他の包括利益	—	—	—	955	—	955	△19	936
当期包括利益	—	—	—	955	2,778	3,734	79	3,814
剰余金の配当	—	—	—	—	△1,009	△1,009	—	△1,009
自己株式の処分	—	△18	69	—	—	50	—	50
株式報酬取引	11	67	—	—	—	78	—	78
企業結合等による変動	—	—	—	—	—	—	△177	△177
支配喪失による変動	—	△143	—	193	△7	42	△1,240	△1,197
支配継続子会社に対する持分変動	—	△27	—	—	—	△27	109	81
その他の資本の構成要素から利益剰余金への振替	—	—	—	△7	7	—	—	—
所有者との取引額合計	11	△122	69	186	△1,009	△865	△1,308	△2,173
2024年3月31日時点の残高	2,198	△2,045	△204	2,032	15,528	17,508	10	17,518
当期利益	—	—	—	—	1,155	1,155	△13	1,141
その他の包括利益	—	—	—	△256	—	△256	4	△251
当期包括利益	—	—	—	△256	1,155	899	△8	890
剰余金の配当	—	—	—	—	△1,011	△1,011	—	△1,011
自己株式の処分	—	—	—	—	—	—	—	—
株式報酬取引	19	72	—	—	—	91	—	91
企業結合等による変動	—	△22	—	—	—	△22	△34	△56
支配喪失による変動	—	—	—	—	—	—	—	—
支配継続子会社に対する持分変動	—	△72	—	—	—	△72	0	△72
その他の資本の構成要素から利益剰余金への振替	—	—	—	136	△136	—	—	—
所有者との取引額合計	19	△22	—	136	△1,147	△1,015	△34	△1,049
2025年3月31日時点の残高	2,217	△2,068	△204	1,912	15,536	17,392	△32	17,359

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2023年4月1日 至 2024年3月31日)	当連結会計年度 (自 2024年4月1日 至 2025年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税引前利益	4,417	2,177
減価償却費及び償却費	2,285	2,084
減損損失及び減損損失戻入(△は益)	—	473
株式報酬費用	104	59
営業債権の増減額(△は増加)	42	△591
営業債務の増減額(△は減少)	1,031	△615
営業活動その他	△2,489	127
小計	5,390	3,715
利息及び配当金の受取額	124	43
利息の支払額	△120	△152
法人所得税の支払額	△1,565	△1,800
営業活動によるキャッシュ・フロー	3,828	1,806
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産及び無形資産の取得による支出	△802	△361
有価証券の取得による支出	—	△299
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の 売却による収入	811	—
貸付金の貸付による支出	—	△300
投資活動その他	△584	265
投資活動によるキャッシュ・フロー	△575	△695
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額	△3,245	1,365
長期借入れによる収入	1,500	800
長期借入金の返済による支出	△2,470	△1,566
リース負債の返済による支出	△1,335	△1,324
配当金の支払額	△1,008	△1,011
政府補助金による収入	190	539
財務活動その他	137	△35
財務活動によるキャッシュ・フロー	△6,232	△1,233
現金及び現金同等物に係る為替変動の影響額	494	△46
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	△2,484	△169
現金及び現金同等物の期首残高	9,590	7,106
現金及び現金同等物の期末残高	7,106	6,936

(5) 連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(連結損益計算書関係)

当連結会計年度(自 2024年4月1日 至 2025年3月31日)

(減損損失)

当連結会計年度の連結財政状態計算書において、のれん8,166百万円及びその他の無形資産5,605百万円を計上しています。そのうち、当社の連結子会社であるEthos BeathChapman Australia Pty Ltdに係る資金生成単位に配分されたのれん及びその他の無形資産について、減損テストを実施したところ、回収可能価額が帳簿価額を下回ったことから、当該のれんに係る減損損失473百万円を認識しています。当該減損損失は、連結損益計算書の「その他費用」に含まれており、海外Working事業において認識しています。その他の連結子会社については、資金生成単位の回収可能価額が、帳簿価額を上回ると判断されたため、減損損失は計上していません。

(セグメント情報等)

(1) 報告セグメントの概要

当社グループの報告セグメントは、当社グループの構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、最高経営意思決定者が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものです。

当社グループは、事業セグメントを基礎に報告セグメントを決定し、以下の2つを報告セグメントとしています。

各報告セグメントの内容は以下の通りです。

報告セグメント	事業内容
国内Working事業	主に国内における販売、コールセンター、工場、介護施設、建設技術者等カテゴリーに特化した人材派遣・人材紹介・業務請負を中心とした人材支援サービス等を行っています。
海外Working事業	主にシンガポール、オーストラリアを中心に、人材派遣・人材紹介を行っています。

(注) 上記に加え、民間・地方自治体向けDX推進支援事業等がその他に含まれています。

(2) 報告セグメント情報

報告セグメントの利益は、営業利益をベースとした数値です。

報告セグメントごとの情報は以下の通りです。

前連結会計年度(自 2023年4月1日 至 2024年3月31日)

(単位:百万円)

	報告セグメント			その他	調整額 (注2、3)	連結 財務諸表 計上額
	国内Working 事業	海外Working 事業	計			
売上収益						
外部収益	82,528	55,432	137,961	266	—	138,227
セグメント間収益(注1)	30	—	30	19	△49	—
計	82,558	55,432	137,991	285	△49	138,227
セグメント利益	5,038	1,946	6,985	△225	△2,235	4,525
その他の項目						
減価償却費及び償却費	1,093	863	1,956	106	221	2,285

(注1) セグメント間収益は、通常の市場価格に基づいています。

(注2) セグメント利益の調整額△2,235百万円には、セグメント間取引消去0百万円、各事業セグメントに配分していない全社費用△2,235百万円が含まれています。全社費用は、主に事業セグメントに帰属しない一般管理費です。

(注3) 減価償却費及び償却費の調整額221百万円は、主に事業セグメントに帰属しない全社資産に係る減価償却費です。

(注4) セグメント資産及び負債については、経営資源の配分の決定及び業績を評価するための検討対象とはなっていないため記載していません。

当連結会計年度（自 2024年4月1日 至 2025年3月31日）

(単位：百万円)

	報告セグメント			その他	調整額 (注2、3)	連結 財務諸表 計上額
	国内Working 事業	海外Working 事業	計			
売上収益						
外部収益	83,099	56,448	139,547	157	—	139,705
セグメント間収益(注1)	15	10	25	7	△33	—
計	83,114	56,458	139,573	165	△33	139,705
セグメント利益	3,251	1,432	4,683	△223	△2,121	2,338
その他の項目						
減価償却費及び償却費	982	880	1,862	37	183	2,084
減損損失	—	473	473	—	—	473

(注1) セグメント間収益は、通常の市場価格に基づいています。

(注2) セグメント利益の調整額△2,121百万円には、セグメント間取引消去141百万円、各事業セグメントに配分していない全社費用△2,263百万円が含まれています。全社費用は、主に事業セグメントに帰属しない一般管理費です。

(注3) 減価償却費及び償却費の調整額183百万円は、主に事業セグメントに帰属しない全社資産に係る減価償却費です。

(注4) セグメント資産及び負債については、経営資源の配分の決定及び業績を評価するための検討対象とはなっていないため記載していません。

(3) 地域別情報

①外部収益

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2023年4月1日 至 2024年3月31日)	当連結会計年度 (自 2024年4月1日 至 2025年3月31日)
日本	82,795	83,257
オーストラリア	39,180	37,307
アジア	16,251	19,141
合計	138,227	139,705

(注) 売上収益は顧客の所在国を基礎として分類しています。

②非流動資産（金融資産、繰延税金資産除く）

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2024年3月31日)	当連結会計年度 (2025年3月31日)
日本	9,607	8,149
オーストラリア	8,315	7,050
アジア	4,443	4,159
合計	22,367	19,359

(4) 主要な顧客に関する情報

単一の外部収益のうち、連結売上収益の10%以上を占める相手がないため、記載を省略しています。

(1株当たり情報)

普通株主に帰属する基本的1株当たり当期利益及び希薄化後1株当たり当期利益の算定基礎は以下の通りです。

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2023年4月1日 至 2024年3月31日)	当連結会計年度 (自 2024年4月1日 至 2025年3月31日)
基本的1株当たり当期利益算定上の基礎		
親会社の所有者に帰属する当期利益	2,778	1,155
親会社の普通株主に帰属しない当期利益	—	—
基本的1株当たり当期利益の計算に使用する当期利益	2,778	1,155
加重平均普通株式数(千株)	22,710	22,819
基本的1株当たり当期利益	122.37	50.64
希薄化後1株当たり当期利益算定上の基礎		
基本的1株当たり当期利益の計算に使用する当期利益	2,778	1,155
当期利益調整額	—	—
希薄化後1株当たり当期利益の計算に使用する当期利益	2,778	1,155
加重平均普通株式数(千株)	22,710	22,819
新株予約権による普通株式増加数(千株)	146	86
希薄化後の加重平均普通株式数(千株)	22,856	22,905
希薄化後1株当たり当期利益	121.58	50.44
希薄化効果を有しないため、希薄化後1株当たり当期利益の算定に含めなかった潜在株式の概要	2018年2月 取締役会決議による 新株予約権 4,080個 普通株式 408,000株	2018年2月 取締役会決議による 新株予約権 3,760個 普通株式 376,000株

(注) 株主資本において自己株式として計上されている「役員向け株式交付信託」に残存する自社の株式は、1株当たり当期利益の算定上、期中平均株式数の計算において控除する自己株式に含めています。1株当たり当期利益の算定上、控除した当該自己株式の期中平均株式数は前連結会計年度234,847株、当連結会計年度207,455株です。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。